

平成15年2月期 決算短信(連結)

平成15年4月14日

上場会社名 株式会社フジ 上場取引所 東・大
 コード番号 8278 本社所在都道府県 愛媛県
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 時任紀邦
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役
 氏名 西本昌治 TEL(089)922-8112
 決算取締役会開催日 平成15年4月14日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年2月期の連結業績(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

(1) 連結経営成績 (単位:百万円未満切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年2月期	302,585	8.4	3,579	4.6	3,350	0.6
14年2月期	279,177	6.5	3,421	44.1	3,332	91.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年2月期	2,806	128.4	82.97	79.91	6.2	2.0	1.2
14年2月期	1,228	-	36.48	-	2.7	2.0	1.2

(注) 持分法投資損益 15年2月期 - 百万円 14年2月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年2月期 33,822,794株 14年2月期 33,685,044株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年2月期	173,579	46,520	26.8	1,375.48
14年2月期	164,012	44,572	27.2	1,317.77

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年2月期 33,821,495株 14年2月期 33,824,336株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年2月期	4,773	12,001	8,968	13,432
14年2月期	6,084	7,661	2,695	11,692

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 - 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年2月期の連結業績予想(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	160,000	1,600	600
通期	320,000	4,600	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円05銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社フジ（当社）及び子会社 16 社、関連会社 3 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、「小売及び小売周辺事業」を主な内容とし、旅行業、情報関連事業、スポーツ施設の運営及び金銭の貸付等、総合生活提案型の事業活動を展開しています。

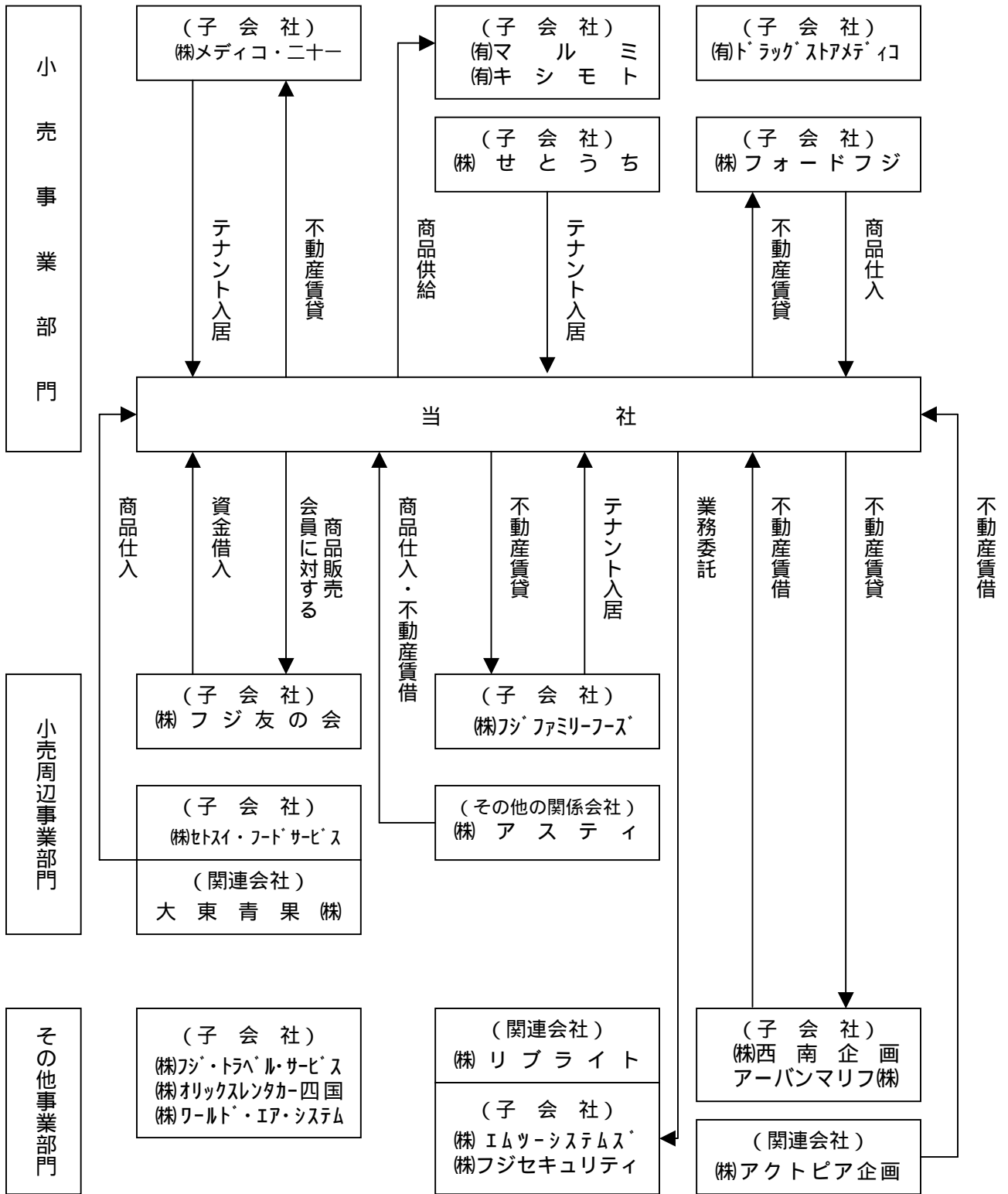
当企業集団の事業の内容と事業部門との位置付けは、次のとおりです。

事業部門	事業の内容	会社名
小売事業部門	総合小売業 自動車販売業 医薬品化粧品等小売業 食品加工販売業	当社、(有)マルミ、(有)キシモト (株)フォードフジ (株)メディコ・二十一、(有)ドラッグストアメディコ (株)せとうち
小売周辺事業部門	食品製造・加工販売業 前払式特定取引業 青果卸売業 総合卸売業 飲食業	(株)セトスイ・フードサービス (株)フジ友の会 大東青果(株) (株)アスティ (株)フジファミリーフーズ
その他事業部門	一般旅行業 自動車賃貸業 運送代理店業 保険代理業 情報処理業 不動産賃貸業 警備保障業	(株)フジ・トラベル・サービス (株)オリックスレンタカー四国 (株)ワールド・エア・システム (株)リブライト (株)エムツーシステムズ アーバンマリフ(株)、(株)アクトピア企画、(株)西南企画 (株)フジセキュリティ

(注) 1. アーバンマリフ(株)は、平成 15 年 3 月 1 日に(株)西南企画と合併し、解散しました。

2. (有)マルミ及び(有)キシモトは、平成 15 年 1 月 31 日に解散しました。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) 連結子会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「豊かなくらしづくりをめざす。」「地域社会の発展に貢献することをめざす。」「人々を大切にする企業をめざす。」という経営理念を掲げ、地域の生活者に密着した小売業の構築を図ってまいりました。この経営理念は、小売業を通じた「豊かなくらしづくりの提案」、「地域行事への参加や協賛を通じた社会的な役割の拡充」、「生活者、取引先、従業員等、当社グループを取り巻く人々との連携」、「株主への安定的な利益還元」等として具現化してまいりました。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループでは、株主の皆様へ適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けております。安定的な利益を確保し、財務体質のより一層の健全化を図り、企業体質を強化する為の内部留保の充実などを勘案しながら、株主の皆様への利益還元に取り組んでまいります。

なお、当期、創業 35 周年を迎えたことを記念して、株主の皆様の日頃のご愛顧に感謝し、中間配当を普通配当金 7 円 50 銭に記念配当金 1 円を加えまして、1 株当たり 8 円 50 銭とさせて頂きましたので、年間配当金は 1 株当たり 16 円を予定いたしております。

また、内部留保資金は、競争力強化のため、店舗の新増設、既存店の改装等の設備資金及び財務体質の強化等に充当し、経営基盤の充実のため有効に活用いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「中四国流通ネットワーク構想」のもと、地域密着を重視した S C 開発と商品開発、物流機能の強化を図ってまいりました。

特に、S C 開発では、近隣商圏（2 万人～3 万人）の生活者を対象としたパルティ・フジ型（N S C）と、より広域の商圏（7 万人～10 万人）を対象としたフジグラン型（C S C）の各ショッピングセンターの開発に力を注いでおります。

今後は、「21 世紀に勝ち残る企業基盤づくり」をテーマとして、ますます激化する競争に打ち勝つ企業グループとなるべく、フジグループ全体（当社および連結子会社 5 社を含む 20 社）の呼称を「フジカンパニーズ」という表現に統一し、中四国唯一の「豊かさ創造グループ」（競争力のあるフジカンパニーズづくり）を目指して、フジカンパニーズの有する経営資源（人、設備、資金、情報等）を有効活用し、柔軟に経営資源の配分、集中と分散を図り、積極的に事業拡大をし、中四国に唯一の地域の生活に密着した確固たるドミナントエリアの構築に取り組みます。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価下落に歯止めがかからず、牽引役であった輸出の伸びは鈍化し、全体的に企業収益は悪化し、企業倒産の増加やリストラ（人員削減）による失業率の高止まりを招き、ますますデフレ不況も深刻化するなど、厳しい環境のなかで推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）の経営環境におきましては、こうした厳しい景気情勢のなか、流通再編の活発化や外資系企業の進出など業界全体が大きく変革を続けており、デフレ経済のもと既存店売上高が連続して対前年比を割込むなど、厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、「中四国流通ネットワーク構想」のもと、中四国エリアで唯一の「豊かさ創造グループ」への躍進をめざし、小売事業部門を核として、各事業部門の有する経営資源を有効活用し、新規出店や既存店舗のリニューアル等により、より競争力のあるSCづくりを行うとともに、経営の合理化、効率化に努力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は3,025億85百万円（対前期比8.4%増）となりました。営業利益は35億79百万円（対前期比4.6%増）、経常利益は33億50百万円（対前期比0.6%増）、当期純利益は、厚生年金基金の代行部分を返上したこと等により28億6百万円（対前期比128.4%増）となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

【小売事業部門】

総合小売業におきましては、当期は、当社の創業35周年にあたり、「中四国オンリーワン企業」をめざし、「新しい価値創造への挑戦」を経営方針とし、ストアロイヤリティの確立に向けて、商品、サービス、エンターテインメント等を通じて、地域の生活者の皆様のニーズを的確に把握し、信頼され、真に豊かなくらしを提供できる、魅力あるSCづくりを追求してまいりました。

さらに、35周年を記念して、お客様に感謝の気持ちをこめて、地域貢献催事に取り組み、「フジ35周年記念商品」の発売、記念販促等を実施しました。また、従来の「くらし応援価格」「Gプライス」の商品を拡充するとともに、PB商品の開発や海外商品の開拓にも努めました。

なお、地域環境にも配慮し、リサイクル活動の推進や省エネルギー設備の導入等を実施しました。

一方、店舗につきましては、平成14年5月に山口県小野田市に「フジグラン小野田」、6月に香川県高松市に「フジグラン^{そがわ}十川」、高知県香美郡に「フジグラン野市」、9月に愛媛県西条市に「フジグラン西条」を新設オープンし、3月に愛媛県温泉郡の「フジ重信店」を「フジグラン重信」として増床リニューアルオープン、高知県高知市の「パルティ・フジ葛島」を「フジグラン葛島」としてリニューアルオープンし、3月から10月にかけて既存店14店舗のリニューアルを行いました。

医薬品化粧品等小売業におきましては、徳島県徳島市に1店舗、愛媛県松山市に1店舗の単独店舗、当社SCにテナントとして5店舗、それぞれオープンいたしました。

これらの結果、この部門の営業収益は2,954億33百万円（対前期比8.5%増）となりました。

【小売周辺事業部門】

食品製造・加工販売業におきましては、食品添加物問題、残留農薬問題など、生活者の食品に対する安心・安全を求める声の高まるなか、高品質な食材を提供できる国内外の産地・仕入先との取り組みを強化し、新鮮な商品の提供やPB商品の積極的な開発を通じて、品質管理の行きとどいた商品の提供に努めました。

飲食業におきましては、当社SCにテナントとしてフードコート等、7店舗をオープンいたしました。

これらの結果、この部門の営業収益は232億27百万円（対前期比2.6%増）となりました。

【その他事業部門】

不動産賃貸業におきましては、不動産賃貸料の抑制など、厳しい経営環境で推移いたしました。
これらの結果、この部門の営業収益は8億54百万円（対前期比0.3%増）となりました。

（注）上記の数値のうち、事業部門別の営業収益には、売上高及び営業収入を含み、また、事業部門間の取引も含んでいます。なお、記載金額には消費税等を含めていません。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純利益49億48百万円に減価償却費54億33百万円、仕入債務の増加額9億73百万円、その他営業負債の増加額1億48百万円等を加え、一方、厚生年金基金代行返上益25億52百万円、たな卸資産の増加額19億33百万円、営業貸付金の増加額11億4百万円等がありましたが、差し引きでは47億73百万円の収入（対前期比21.5%減）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、当連結会計年度における固定資産の取得（設備関係支払手形決済等を含む）による支出が124億19百万円あったこと等により120億1百万円の支出（対前期比56.6%増）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入100億円、長期借入れによる収入（純増）43億4百万円等がありましたが、短期借入金の返済による支出（純増）45億56百万円、配当金の支出が5億41百万円あったこと等により、差し引きでは89億68百万円の収入（対前期比232.7%増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は134億32百万円となり、期首から17億39百万円増加いたしました。

（3）次期の見通し

今後の見通しにつきましては、デフレの進行や雇用情勢、金融情勢の一層の悪化が予想され、経済の先行きに対する不透明感が強まり、景気はますます厳しさを増していくものと予想されます。

当社グループの経営環境におきましては、消費低迷と景気後退の悪循環のなか、企業間競争は激化し、業界内での再編や淘汰が進むものと思われま

す。このようななかで、当社グループといたしましては、「中四国流通ネットワーク構想」のもと、「フジカンパニーズ」を構成するグループ各社の経営基盤の強化と体質強化を図り、激変する流通業界のなかで、消費動向に俊敏に対応し、地域の生活者の皆様に支持される企業集団となるよう努力いたします。

小売事業部門及び小売周辺事業部門では、魅力ある商品やサービスの提供により、地域の生活者の皆様の豊かなくらしづくりに貢献し、地域社会の発展に貢献できるSCづくりをめざします。

今後の出店につきましては、3月に山口県宇部市に「パルティ・フジ西宇部」、4月に香川県丸亀市に「フジグラン丸亀中府^{なかつ}」の新設オープンを予定しております。

その他事業部門では、地域環境に配慮したより快適なSCづくりをめざします。

以上により、次期の業績は、営業収益は3,200億円（対前期比5.7%増）、経常利益は46億円（対前期比37.2%増）、当期純利益は22億円（対前期比21.6%減）を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	46,040	26.5	42,038	25.6	4,002
現金及び預金	13,802		12,857		944
受取手形及び売掛金	1,349		1,301		48
営業貸付金	10,144		9,040		1,104
たな卸資産	18,978		17,393		1,585
繰延税金資産	454		359		94
その他の	1,656		1,376		280
貸倒引当金	345		290		55
固定資産	127,538	73.5	121,974	74.4	5,564
有形固定資産	78,525	45.3	72,831	44.4	5,693
建物及び構築物	48,638		43,745		4,893
機械装置及び運搬具	166		170		3
器具及び備品	3,421		2,954		467
土地	25,304		24,329		975
建設仮勘定	993		1,632		639
無形固定資産	4,007	2.3	3,741	2.3	266
借地権	3,552		3,274		278
連結調整勘定	—		1		1
その他の	454		466		11
投資その他の資産	45,005	25.9	45,401	27.7	395
投資有価証券	6,716		7,153		437
長期貸付金	1,253		902		351
差入保証金	11,358		10,698		660
建設協力金	15,739		15,865		126
繰延税金資産	2,010		2,742		732
その他の	8,017		8,112		94
貸倒引当金	90		74		16
資産合計	173,579	100.0	164,012	100.0	9,567

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	56,724	32.7	48,746	29.7	7,977
支払手形及び買掛金	23,578		22,604		973
短期借入金	3,990		8,546		4,556
1年内返済長期借入金	9,065		6,263		2,801
1年内償還予定社債	10,000		—		10,000
未払金	5,575		5,965		390
未払法人税等	647		966		318
賞与引当金	1,068		1,013		54
その他	2,798		3,385		586
固定負債	70,307	40.5	70,668	43.1	361
社債	—		10,000		10,000
転換社債型新株予約権付社債	9,996		—		9,996
長期借入金	42,524		41,021		1,502
退職給付引当金	4,811		7,074		2,263
役員退職給与引当金	503		472		30
預り保証金	12,010		11,596		414
連結調整勘定	—		6		6
その他	461		495		33
負債合計	127,031	73.2	119,414	72.8	7,616
(少数株主持分)					
少数株主持分	28	0.0	25	0.0	3
(資本の部)					
資本金	14,491	8.3	14,489	8.8	1
資本剰余金	14,827	8.5	14,825	9.1	2
利益剰余金	17,486	10.1	15,262	9.3	2,223
その他有価証券評価差額金	270	0.1	—	—	270
自己株式	13	0.0	4	0.0	9
資本合計	46,520	26.8	44,572	27.2	1,947
負債、少数株主持分 及び資本合計	173,579	100.0	164,012	100.0	9,567

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		期 別	当連結会計年度 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕		前連結会計年度 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成14年2月28日〕		増減金額	対前期比
			金 額	百分比	金 額	百分比		
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益	302,585	100.0	279,177	100.0	23,407	108.4
		売上高	290,253		268,458		21,794	108.1
		不動産賃貸収入	3,321		3,038		283	109.3
		その他の営業収入	9,009		7,680		1,329	117.3
		営業費用	299,006	98.8	275,755	98.8	23,250	108.4
		売上原価	221,972		206,007		15,965	107.7
		販売費及び一般管理費	77,033		69,748		7,285	110.4
	営業利益	3,579	1.2	3,421	1.2	157	104.6	
	営業 外 損益 の 部	営業外収益	1,559	0.5	1,374	0.5	185	113.4
		受取利息	691		707		15	97.8
		受取配当金	94		84		10	112.3
		未請求ポイント券受入額	109		142		33	76.7
		連結調整勘定償却額	6		10		3	62.8
		その他	656		429		227	152.8
営業外費用		1,787	0.6	1,463	0.5	323	122.1	
支払利息	1,445		1,381		64	104.6		
社債発行費	228		—		228	—		
その他	113		82		30	137.1		
経常利益	3,350	1.1	3,332	1.2	18	100.6		
特別 損益 の 部	特別利益	2,552	0.8	8	0.0	2,544	—	
	固定資産売却益	0		4		4	8.5	
	厚生年金基金代行返上益	2,552		—		2,552	—	
	その他	—		3		3	—	
	特別損失	955	0.3	971	0.4	15	98.4	
	固定資産除売却損	448		248		200	180.4	
	災害損失	—		128		128	—	
	貸倒引当金繰入額	16		29		13	54.8	
	子会社整理損	49		48		0	102.0	
	投資有価証券評価損	52		493		440	10.6	
	出資金評価損	38		—		38	—	
	ゴルフ会員権評価損	1		19		17	9.9	
出店予約解約損	—		3		3	—		
商品評価差額	348		—		348	—		
税金等調整前当期純利益	4,948	1.6	2,369	0.8	2,578	208.8		
法人税、住民税及び事業税	1,304	0.4	1,275	0.5	29	102.3		
法人税等調整額	832	0.3	139	0.1	971	598.3		
少数株主利益	4	0.0	4	0.0	0	96.2		
当期純利益	2,806	0.9	1,228	0.4	1,577	228.4		

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕	前連結会計年度 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成14年2月28日〕	増減金額
		金 額	金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		14,825	14,541	283
資本剰余金増加高		2	283	281
新株予約権の行使による 新株の発行		2	283	281
資本剰余金減少高		—	—	—
資本剰余金期末残高		14,827	14,825	2
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		15,262	14,538	723
利益剰余金増加高		2,806	1,228	1,577
当期純利益		2,806	1,228	1,577
利益剰余金減少高		582	505	77
配 当 金		541	505	35
役員賞与		41	—	41
(うち監査役賞与)		(2)	(—)	(2)
利益剰余金期末残高		17,486	15,262	2,223

(注) 前連結会計年度の「新株予約権の行使による新株の発行」は、転換社債の転換によるものです。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
		(自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日)	(自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日)	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,948	2,369	2,578
減価償却費		5,433	4,846	586
新株発行費償却額		—	2	2
社債発行費償却額		228	—	228
連結調整勘定償却額		5	8	2
長期前払費用償却費		408	410	1
貸倒引当金の増加額または減少額()		71	247	319
賞与引当金の増加額		54	23	31
退職給与引当金の減少額		—	6,889	6,889
退職給付引当金の増加額		288	7,074	6,786
役員退職給与引当金の増加額または減少額()		30	17	47
受取利息及び受取配当金		786	791	4
支払利息		1,445	1,381	64
役員賞与		41	—	41
投資有価証券評価損		52	493	440
出資金評価損		38	—	38
ゴルフ会員権評価損		1	19	17
固定資産除売却損		448	248	199
固定資産売却益		0	4	4
災害損失		—	128	128
商品評価差額		348	—	348
厚生年金基金代行返上益		2,552	—	2,552
売上債権の増加額()または減少額		48	480	528
営業貸付金の増加額		1,104	3,253	2,148
たな卸資産の増加額		1,933	566	1,367
その他営業資産の増加額()または減少額		178	671	850
仕入債務の増加額		973	255	717
未払消費税等の増加額または減少額()		649	679	1,328
その他営業負債の増加額		148	450	301
小 計		7,620	7,756	136
利息及び配当金の受取額		179	167	11
利息の支払額		1,403	1,334	68
災害損失による支出額		—	128	128
法人税等の支払額		1,623	377	1,246
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,773	6,084	1,311

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額
	〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕		〔自 平成 13 年 3 月 1 日〕		
	〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕		〔至 平成 14 年 2 月 28 日〕		
期 別	金 額	金 額	金 額	金 額	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の払戻しによる収入	795	10	785		
投資有価証券の取得による支出	81	502	421		
投資有価証券の売却による収入	—	0	0		
貸付けによる支出	498	30	468		
貸付金の回収による収入	147	54	92		
長期前払費用に係る支出	479	200	278		
その他の投資に係る支出	1,372	565	806		
その他の投資に係る収入	1,764	1,618	145		
固定資産の取得による支出	12,419	8,054	4,365		
固定資産の売却による収入	142	8	134		
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,001	7,661	4,340		
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入	4,878	9,352	4,474		
短期借入金返済による支出	9,434	6,861	2,572		
長期借入れによる収入	10,629	17,200	6,570		
長期借入金返済による支出	6,325	7,683	1,358		
コマーシャル・ペーパーの発行収入	1,000	—	1,000		
コマーシャル・ペーパーの返済支出	1,000	—	1,000		
転換社債型新株予約権付社債の発行収入	10,000	—	10,000		
転換社債の償還による支出	—	8,801	8,801		
株式の発行による支出	—	2	2		
社債発行費の支出	228	—	228		
自己株式の売却による収入	—	3	3		
自己株式の取得による支出	9	7	2		
配当金の支払額	541	505	35		
少数株主に対する配当金の支払額	0	—	0		
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,968	2,695	6,273		
現金及び現金同等物の増加額	1,739	1,118	621		
現金及び現金同等物の期首残高	11,692	10,574	1,118		
現金及び現金同等物の期末残高	13,432	11,692	1,739		

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社 株式会社セトスイ・フードサービス 株式会社メディコ・二十一
株式会社西南企画 株式会社フジファミリーフーズ
有限会社マルミ

(2) 主要な非連結子会社 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ
連結の範囲から除いた理由

非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社11社及び関連会社3社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

たな卸資産 商 品

一般商品 売価還元平均原価法に基づく原価法

自社加工商品 個別法に基づく原価法

生鮮商品 最終仕入原価法に基づく低価法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっています。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。なお、株式会社西南企画は、建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産についても定額法によっています。

採用している主な耐用年数は以下のとおりです

建 物 3～47年

そ の 他 3～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。

無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費 支出時に全額費用として処理しています。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
なお、会計基準変更時差異はありません。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。
- 役員退職給与引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末要支給額の全額を計上しています。
- (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、5年間で均等償却をしています。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としています。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当社及び連結子会社(株式会社西南企画及び有限会社マルミを除く)は、アスティ・フジ厚生年金基金に加入していますが、代行部分について平成14年4月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社及び連結子会社(株式会社西南企画及び有限会社マルミを除く)は、「退職給付会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)」第47-2項に定める経過措置を適用し、認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしています。

なお、期末日現在における返還相当額(最低責任準備金)は5,673百万円です。

2. 金融商品会計

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)に変更しています。

この結果、投資有価証券は465百万円減少し、その他有価証券評価差額金270百万円、繰延税金資産194百万円及び少数株主持分0百万円が計上されています。

3. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

平成14年4月1日以降、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当連結会計期間の損益に与える影響はありません。

4. 連結貸借対照表関係

当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しています。

なお、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えています。

5. 連結剰余金計算書関係

当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しています。

また、当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しています。

さらに、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

なお、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えています。

(注 記 事 項)

1. 連結貸借対照表関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	46,094 百万円	42,155 百万円
(2) 担保に供している資産 (差入資産の種類)		
定期預金	20 百万円	20 百万円
建物	24,479 百万円	23,761 百万円
土地	17,266 百万円	17,056 百万円
差入保証金	603 百万円	603 百万円
建設協力金	692 百万円	1,079 百万円
合計	43,062 百万円	42,521 百万円
(3) 投資その他の資産の「投資有価証券」及び「その他」のうち、 非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	473 百万円	466 百万円
その他(出資金)	3 百万円	6 百万円
(4) 保証債務	737 百万円	825 百万円
(5) 新株予約権		
新株予約権の残数	9,996 個	—
新株予約権の行使により発行する 当社普通株式1株の発行価格	2,081 円	—

2. 連結損益計算書関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1) 減価償却実施額	5,433 百万円	4,846 百万円
(2) 固定資産売却益の内訳		
土地	0 百万円	0 百万円
減価償却資産	0 百万円	3 百万円
合計	0 百万円	4 百万円
(3) 固定資産除売却損の内訳		
建物除売却損	303 百万円	188 百万円
器具及び備品他除売却損	31 百万円	25 百万円
建物他撤去費用	114 百万円	34 百万円
合計	448 百万円	248 百万円

(4) 当連結会計年度の商品評価差額 348 百万円は、売価還元平均原価法の算定方法の一部を見直したことによるものです。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	13,802 百万円	12,857 百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	370 百万円	1,165 百万円
現金及び現金同等物	<u>13,432 百万円</u>	<u>11,692 百万円</u>
(2) 重要な非資金取引の内容		
転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使		
新株予約権の行使による 資本金増加額	1 百万円	284 百万円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	2 百万円	283 百万円
新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額	<u>4 百万円</u>	<u>568 百万円</u>
(注) 前連結会計年度については、転換社債の転換によるものです。		

(退職給付会計関係)

前連結会計年度末(平成14年2月28日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度を、また、退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年2月28日現在)

退職給付債務	21,623	百万円
年金資産	12,416	百万円
未積立退職給付債務(+)	9,206	百万円
会計基準変更時差異の未処理額	—	百万円
未認識数理計算上の差異	2,811	百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	679	百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	7,074	百万円
前払年金費用	—	百万円
退職給付引当金(-)	7,074	百万円

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しています。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)

勤務費用(注)1	1,125	百万円
利息費用	658	百万円
期待運用収益	514	百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	—	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	—	百万円
過去勤務債務の費用処理額(注)2	75	百万円
退職給付費用(+ + + + +)	1,193	百万円

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注)2.に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.00 %
期待運用収益率	4.32 %
過去勤務債務の処理年数	10 年
数理計算上の差異の処理年数	10 年

当連結会計年度末（平成 15 年 2 月 28 日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社 3 社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度を、また、退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 15 年 2 月 28 日現在）

退職給付債務	14,974	百万円
年金資産	6,540	百万円
未積立退職給付債務（ + ）	8,434	百万円
未認識数理計算上の差異	3,692	百万円
未認識過去勤務債務（債務の減額）（注）2	69	百万円
連結貸借対照表計上額純額（ + + ）	4,811	百万円
前払年金費用	—	百万円
退職給付引当金（ - ）	4,811	百万円

（注）1. 厚生年金基金の代行部分については、平成 14 年 4 月 26 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたため、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産（最低責任準備金）を消滅したものとみなしております。

2. 平成 12 年 3 月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しています。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日）

勤務費用（注）1	855	百万円
利息費用	410	百万円
期待運用収益	314	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	172	百万円
過去勤務債務の費用処理額（注）2	9	百万円
退職給付費用（ + + + + ）	1,114	百万円

（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2. 「2. 退職給付債務に関する事項」（注）2. に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.50 %
期待運用収益率	4.32 %
過去勤務債務の処理年数	10 年
数理計算上の差異の処理年数	10 年

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	22 百万円	19 百万円
賞与引当金繰入限度超過額	286 百万円	206 百万円
未払事業税等	111 百万円	127 百万円
未払不動産取得税	45 百万円	18 百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	1,916 百万円	2,869 百万円
役員退職給与引当金	209 百万円	197 百万円
その他	285 百万円	157 百万円
繰延税金資産小計	2,878 百万円	3,594 百万円
評価性引当額	53 百万円	130 百万円
繰延税金資産合計	2,824 百万円	3,464 百万円
繰延税金負債		
特別償却積立金	110 百万円	103 百万円
固定資産圧縮積立金	250 百万円	258 百万円
繰延税金負債合計	360 百万円	361 百万円
繰延税金資産の純額	2,464 百万円	3,102 百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調 整)		
子会社税効果未認識等	0.5 %	— %
税務上の繰越欠損金の利用	0.9 %	— %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 %	1.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7 %	0.9 %
住民税均等割額等	3.0 %	5.9 %
その他	0.1 %	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2 %	47.9 %

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)			(前連結会計年度)		
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円
建物	94	73	21	203	161	41
機械装置及び運搬具	16	9	6	22	13	9
器具及び備品	9,588	4,641	4,947	10,068	5,524	4,544
合計	9,700	4,724	4,975	10,294	5,699	4,595

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
	年 内	年 超	年 内	年 超
1	1,665 百万円		1,502 百万円	
1		3,310 百万円		3,092 百万円
合計	4,975 百万円		4,595 百万円	

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	1,804 百万円	1,657 百万円
減価償却費相当額	1,804 百万円	1,657 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
	年 内	年 超	年 内	年 超
1	1,322 百万円		1,309 百万円	
1		8,166 百万円		9,268 百万円
合計	9,489 百万円		10,577 百万円	

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日）及び当連結会計年度（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日）

事業の種類として「小売及び小売周辺事業」及び「その他事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「小売及び小売周辺事業」の割合が、いずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日）及び当連結会計年度（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日）

連結会社はすべて国内に存在しており、在外支店も存在しないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日）及び当連結会計年度（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門別	期 別	当連結会計年度 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕	
		金 額	対前期比 %
小 売 事 業 部 門		282,373	108.2
小 売 周 辺 事 業 部 門		7,879	102.5
合 計		290,253	108.1

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含めていません。
2. 上記金額は、事業部門間の取引を消去しています。

(2) 商品部門別売上高

(単位：百万円)

商品部門別	期 別	当連結会計年度 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕	
		金 額	対前期比 %
食 料 品		119,685	106.3
衣 料 品		45,892	105.5
日 用 雑 貨 品 そ の 他		55,176	110.7
医 薬 品		6,396	103.6
外 食		6,096	104.5
テ ナ ン ト		57,007	112.7
合 計		290,253	108.1

- (注) 上記金額には、消費税等を含めていません。

(3) 事業部門別仕入高

(単位：百万円)

事業部門別	期 別	当連結会計年度 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕	
		金 額	対前期比 %
小 売 事 業 部 門		207,308	108.8
小 売 周 辺 事 業 部 門		16,643	103.1
合 計		223,952	108.4

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含めていません。
2. 上記金額は、事業部門間の取引を消去しています。

7. 有価証券関係

前連結会計年度（平成 14 年 2 月 28 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成 12 年大蔵省令第 9 号附則 3 項に基づき、記載を省略しています。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 325 百万円

当連結会計年度（平成 15 年 2 月 28 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	590	739	148
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	590	739	148
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,786	5,172	614
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	5,786	5,172	614
合計		6,376	5,911	465

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	331

8. デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔自平成14年3月1日〕 至平成15年2月28日〕	前連結会計年度 〔自平成13年3月1日〕 至平成14年2月28日〕
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 連結会社は、一部の輸入取引につき、為替相場の変動リスクをヘッジし、当該取引に係る円貨額を確定するため、先物為替予約取引を行うこととしています。 また、外貨建社債の元本償還、利払い及び保証料の支払いに係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引及び先物為替予約取引を行うこととしています。 なお、通貨スワップ取引及び先物為替予約取引の当連結会計年度末残高はありません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 連結会社のデリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場の変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引及び先物為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しています。なお、連結会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと考えています。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 連結会社において、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の決議事項であり、それにとまなう通貨スワップ取引や先物為替予約取引等の契約の締結は、同時に取締役会で決定されます。 なお、デリバティブ取引の実行及び管理は、財務部が行っています。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成14年2月28日現在）

デリバティブ取引の前連結会計年度（平成13年3月1日から平成14年2月28日まで）の期末残高はありません。

当連結会計年度（平成15年2月28日現在）

デリバティブ取引の当連結会計年度（平成14年3月1日から平成15年2月28日まで）の期末残高はありません。

9. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日）

（１）親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

（２）役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

（３）子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱フジ友の会	愛媛県松山市	100	前払式特定取引業	直接 100.00%	兼任 2 人 出向 1 人 転籍 1 人	同社が発行した「買物券」の取次業務の受託及び資金の借入	資金の借入	4,164	短期借入金	3,358
								利息の支払	98	-	-
関連会社	アーバンマリフ㈱	山口県岩国市	20	不動産の賃貸	直接 22.50%	兼任 2 人 転籍 1 人	店舗の賃借 土地の賃貸	店舗の賃借	420	-	-
								店舗の賃借に係る建設協力金の差入	-	建設協力金	1,622
								利息の受取	36	-	-

（注）１．借入金の利率は、市場金利を勘案して、合理的に決定しています。

２．店舗の賃借料は、近隣の価格等を参考にして、3年置きに契約内容の見直しをしています。

（４）兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日）

（１）親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

（２）役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

（３）子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱フジ友の会	愛媛県松山市	100	前払式特定取引業	直接 100.00%	兼任 2 人 出向 1 人 転籍 1 人	同社が発行した「買物券」の取次業務の受託及び資金の借入	資金の借入	4,715	短期借入金	3,827
								利息の支払	106	-	-
	アーバンマリフ㈱	山口県岩国市	20	不動産の賃貸	直接 100.00%	兼任 2 人 転籍 1 人	店舗の賃借 土地の賃貸	店舗の賃借	348	-	-
								店舗の賃借に係る建設協力金の差入	-	建設協力金	1,318
							利息の受取	32	-	-	

（注）１．借入金の利率は、市場金利を勘案して、合理的に決定しています。

２．店舗の賃借料は、近隣の価格等を参考にして、3年置きに契約内容の見直しをしています。

（４）兄弟会社等

該当事項はありません。